

令和7年度法務省委託事業「人権啓発活動等に関する効果検証」
に関する履行証明書作成要領

- 第1 「履行証明書」の提出について
「履行証明書」を別紙4の項番に従って提出すること。
また、履行証明書に関し、当センターから説明及び追加資料を求められた場合には、速やかにこれに応じること。
- 第2 提出期限
令和7年6月23日（月）午前11時00分まで（必着）
- 第3 提出場所
公益財団法人人権教育啓発推進センター（事業部第2課 山田・島田）
住 所 東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F
電話番号 03-5777-1802（代表）
メールアドレス：jigyo02@jinken.or.jp
- 第4 提出方法
紙媒体による場合は持参又は郵送により、電子データによる場合は電子メールによること。
なお、郵送により書類を提出する場合には、封筒に「『人権啓発活動等に関する効果検証』に関する履行証明書在中」と朱書きし、書留郵便等により提出期限必着で送付すること。
おって、電子メールにより提出する場合は、上記第3のメールアドレス宛てに提出すること。
- 第5 用紙規格
原則として、A4判縦、横書きとする。
- 第6 提出部数
1部
- 第7 履行証明書の作成方法
1 「令和7年度法務省委託『人権啓発活動等に関する効果検証』に関する履行証明書」、社名及び担当者名を記載した表紙を付すこと。
2 「履行証明書」の各項番について、「可能」又は「対応」に該当する場合は「○」を、「不可能」又は「非対応」に該当する場合は「×」を、回答欄へ記載すること。
3 全ての項番について必ず証明資料を提出すること。

なお、項番2については、必ずスケジュール表と作業体制図を提出すること。

- 4 証明資料には資料番号を付し、「履行証明書」の資料番号欄にその番号を記載すること。

なお、専門用語には用語解説を付けること。